



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 イワブチ株式会社

コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 克明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 池谷 謙一 TEL 047(368)2222(代)

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,374	4.4	199	273.3	211	216.4	70	97.8
22年3月期第1四半期	2,274	△2.4	53	△50.9	66	△38.5	35	△30.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	6.37	-
22年3月期第1四半期	3.18	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	16,908	12,893	76.3	1,173.17
22年3月期	17,235	12,951	75.1	1,178.35

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 12,893百万円 22年3月期 12,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00
23年3月期	-				
23年3月期(予想)		10.00	-	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,042	1.7	400	58.4	417	129.7	244	125.5	22.20
通期	10,559	△3.2	849	△23.4	875	△13.4	513	23.6	46.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他(詳細は、[添付資料]P.4「2.その他の情報」をご覧ください。)

(1)当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	11,000,000株	22年3月期	11,000,000株
23年3月期1Q	9,588株	22年3月期	8,613株
23年3月期1Q	10,991,323株	22年3月期1Q	11,123,074株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、好調な新興国需要や弱いながらも国内需要の回復により改善を続けておりますが、欧州不安や原材料高、円高という不安要因もあり、回復が鈍化する見通しも出ております。

このような経済状況の中、当社グループの大口需要家である東京電力では、販売電力量が持ち直し傾向にあることや、柏崎刈羽原子力発電所の6号、7号機につづき1号機も商業運転再開の見込みなど好材料があり、当社グループが関係する配電線路関連においては、緩やかながら回復傾向となっております。

また、情報通信関連において、NTTでは次世代ネットワーク（NGN）への投資を優先していることにより、当社グループが関係する通信線路関連への投資が抑えられ、厳しい状況が続いております。

一方、2011年の地上デジタル化への全面移行に向けて、ブロードバンド関連および地域情報通信基盤整備関連の工事が本格化してきており、これらの需要増に対応すべく中国の子会社 海陽イワブチを積極的に活用しております。

このような状況のもと当社グループは、海陽イワブチの生産特性を活用し、更なる新製品の投入、労働集約型製品の生産移管を進め、中国市場や他分野の参入についても検討を進めております。また、営業面においては、顧客への積極的な提案による新製品の発掘、きめ細かなサービスの充実を図るなど、営業力強化を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は23億7千4百万円と前年同期に比べ1億円、4.4%の増収となりました。また、経常利益は2億1千1百万円と前年同期に比べ1億4千4百万円、216.4%の増益となりました。四半期純利益は保有する投資有価証券の株価下落による評価損の計上があり、7千万円と前年同期に比べ3千4百万円、97.8%の増益となりました。

需要分野別の業績は、次のとおりであります。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号・標識関連については、全国的に概ね堅調に推移しており、昨年度から販売を開始している新製品の投入等もあり、好調に推移しました。また、学校体育施設関連についても、防球ネット工事、照明工事等が活発に行われ好調に推移しました。その結果、売上高は1億7千7百万円と前年同期に比べ1千9百万円、12.2%の増収となりました。

② ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド関連については、2011年の地上デジタル化への全面移行に向けて、全国的に工事が本格化しており、好調に推移しました。また、防災無線関連についても堅調に推移しました。その結果、売上高は5億3千9百万円と前年同期に比べ1億3千2百万円、32.5%の増収となりました。

③ 情報通信・電話関連

情報通信・電話関連については、老朽化したコンクリート柱の更改工事は計画的に実施され、堅調に推移しましたが、道路整備工事の見直しおよび延期・中止などがあり、電柱移設工事は減少しました。その結果、売上高は5億4千9百万円と前年同期に比べ1千1百万円、2.1%の減収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連については、大口需要家である東京電力では、ここ暫く抑制基調にあった老朽設備の更新や安全対策などの社会ニーズに対応した工事が回復傾向にあります。その結果、売上高は7億7千3百万円とほぼ前年同期並みとなりました。

⑤ その他

民間設備投資等については減少傾向にあり、低調に推移しました。その結果、売上高は3億3千4百万円と前年同期に比べ3千9百万円、10.6%の減収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千6百万円減少し、169億8百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億5千7百万円減少し、95億8千8百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が1億8千1百万円、商品及び製品が1億5千6百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が6億3千9百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億6千9百万円減少し、73億2千万円となりました。

これは、主に投資有価証券が9千6百万円及び有形固定資産が6千9百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ2億6千8百万円減少し、40億1千4百万円となりました。

これは、主に未払法人税等が2億4千9百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5千8百万円減少し、128億9千3百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が3千9百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より1億8千1百万円増加し、20億6千9百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億1千2百万円のプラス（前第1四半期連結累計期間は3千7百万円のマイナス）となりました。

これは、主に売上債権の減少6億3千7百万円による資金の増加と、法人税等の支払い2億9千2百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5千8百万円のマイナス（前第1四半期連結累計期間は3億1千9百万円のマイナス）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出4千2百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7千6百万円のマイナス（前第1四半期連結累計期間は2億6千4百万円のマイナス）となりました。

これは、主に配当金の支払い1億1千万円及び長期借入金の返済6千万円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月17日に公表しました「平成22年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,069,689	3,887,977
受取手形及び売掛金	3,148,481	3,787,967
商品及び製品	1,801,908	1,645,012
仕掛品	159,483	113,418
原材料及び貯蔵品	254,771	200,168
その他	267,882	226,708
貸倒引当金	△113,819	△115,516
流動資産合計	9,588,398	9,745,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,102,692	2,144,034
土地	2,864,626	2,844,426
その他(純額)	830,198	878,680
有形固定資産合計	5,797,517	5,867,141
無形固定資産		
	111,622	114,119
投資その他の資産		
投資有価証券	973,194	1,069,838
その他	561,422	559,143
貸倒引当金	△123,550	△120,550
投資その他の資産合計	1,411,066	1,508,432
固定資産合計	7,320,207	7,489,693
資産合計	16,908,605	17,235,429

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,590,698	1,527,522
短期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	60,258	309,371
賞与引当金	118,795	221,472
その他	334,630	264,326
流動負債合計	2,344,381	2,562,692
固定負債		
長期借入金	660,000	720,000
退職給付引当金	481,794	476,072
役員退職慰労引当金	333,301	323,635
その他	195,468	201,319
固定負債合計	1,670,564	1,721,028
負債合計	4,014,946	4,283,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	10,150,802	10,190,732
自己株式	△2,041	△1,613
株主資本合計	12,856,367	12,896,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,768	76,616
為替換算調整勘定	△39,476	△21,633
評価・換算差額等合計	37,291	54,982
純資産合計	12,893,659	12,951,708
負債純資産合計	16,908,605	17,235,429

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,274,243	2,374,303
売上原価	1,653,483	1,588,961
売上総利益	620,760	785,341
販売費及び一般管理費	567,393	586,120
営業利益	53,366	199,221
営業外収益		
受取利息	2,911	1,176
受取配当金	16,383	17,530
受取賃貸料	4,289	4,678
持分法による投資利益	—	5,929
その他	1,463	2,338
営業外収益合計	25,048	31,653
営業外費用		
支払利息	5,418	3,861
貸倒引当金繰入額	—	11,250
持分法による投資損失	914	—
為替差損	4,663	3,939
その他	483	9
営業外費用合計	11,479	19,060
経常利益	66,935	211,814
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	9,947
特別利益合計	—	9,947
特別損失		
固定資産除売却損	220	179
投資有価証券評価損	6,088	103,220
特別損失合計	6,308	103,400
税金等調整前四半期純利益	60,626	118,362
法人税等	25,210	48,307
少数株主損益調整前四半期純利益	—	70,054
少数株主利益	—	—
四半期純利益	35,416	70,054

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	60,626	118,362
減価償却費	89,579	103,863
引当金の増減額(△は減少)	△139,859	△85,883
受取利息及び受取配当金	△19,295	△18,707
支払利息	5,418	3,861
持分法による投資損益(△は益)	914	△5,929
投資有価証券評価損益(△は益)	6,088	103,220
売上債権の増減額(△は増加)	515,651	637,014
たな卸資産の増減額(△は増加)	△236,592	△262,262
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,213	60,941
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,685	5
その他	11,265	37,715
小計	197,897	692,200
利息及び配当金の受取額	17,103	17,932
利息の支払額	△4,299	△5,149
法人税等の支払額	△248,063	△292,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,362	412,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	50,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△269,115	△42,428
無形固定資産の取得による支出	△1,880	△1,921
投資有価証券の取得による支出	△389	△391
貸付けによる支出	—	△15,000
貸付金の回収による収入	146	148
その他	1,568	1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,671	△58,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△105,500	△60,000
自己株式の取得による支出	△45,695	△428
配当金の支払額	△112,143	△110,182
その他	△683	△5,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,023	△176,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,640	4,430
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△617,416	181,711
現金及び現金同等物の期首残高	2,412,936	1,887,977
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,847	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,767,672	2,069,689

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。